

UV 分析アプローチによるわが国の 雇用市場に関する実証的研究

M1265320 田 渡 雅 敏

現在、わが国の失業率の上昇が雇用不安を悪化させ、それが消費の低迷、ひいては日本経済の低迷に結びついていると思われ、今ほど有効な雇用対策が求められている時期はない。一方、現実の失業率の認識に目を向けてみると、経済財政白書や労働経済白書では2001年第4四半期の5%台半ばの失業率のうち、4%程度が構造的失業率であるとUV分析により示している。デフレ経済下で需要不足失業が1%程度ということは直感的に錯誤ではないかと認識できる。つまり、需要不足失業と構造的失業の現状分析如何によってミクロ的雇用政策は大きく影響を受け、状況認識によっては政策上で大きな誤りをもたらすこととなる。そこで本研究では、UV分析を理論的に追求し、白書方式の分析手法を批判的に見直すことによって、わが国の失業構造を明らかにし雇用ミスマッチの所在を探り、マクロ的政策のインプリケーションを導くこととした。

その結果として本論文では、第1に、UV分析について、その理論と推計方法を整理し、欧米諸国の先行研究ではUV曲線のシフトに関する研究が主流であること、理論の類型ではサブマーケット理論とフローの理論が中心であることを示した。推計方法では、フローの理論におけるマッチング関数をコブ・ダグラス型の生産関数型を基本として様々なシフト変数を加えたものが存在することを示した。

第2に、労働経済白書によるUV分析の問題点として、ベバリッジ・カーブのシフトを構造要因により説明していないこと、UVカーブは円運動の動きを示しており白書の構造的失業の推計方法は循環的失業を含んでいること、デフレーションにより労働市場の調整能力が低下し、UV分析が歪められている可能性があること等が挙げられることを示した。

第3に、これらの問題点を念頭に置いて、オークンの法則に基づいて、失業率をGDPギャップと構造要因で説明される構造的失業率に分解することを試みたところ、得られた推計式から計算される2001年の構造的失業の水準は2.7%程度との結果を得た。1990年代の失業率上昇の多く(2~3%)は循環要因で説明ができるというものであり、失業率上昇の主因は、デフレーションにより賃金調整が阻まれて生じるフィリップス・カーブの非線形部分によるものであったことが確認できたと考えられる。

第4に、本稿のUV分析の推計結果を労働経済白

書や経済財政白書による推計結果と比較・検討し、白書方式ではUV曲線の円運動を考慮せずに傾きを求めていることから、傾きの推計が過小評価となっており、これが経済財政白書や労働経済白書における構造的失業率過大評価の原因の一つとなっていることを示した。

第5に、わが国の雇用構造として、①実際的には企業内でのリストラは進展しておらず雇用保蔵が行われ、その反面、中堅社員の雇用流動化が進んでいると推察されること、②従来一定の柔軟性を持ったとされる日本企業の名目賃金の弾力性は、長期にわたるデフレーションには十分対応できたとは言えず、デフレーションが、主に一般労働者の賃金の下方硬直性と相まって、労働市場の賃金調整能力を阻害した可能性は否定できないと考えられること、③現在の失業率は、デフレーションを阻止するだけでも、かなりの程度押さえ込むことができる可能性が高くなる、という知見を得た。

第6に、雇用創出の具体的提言として、デフレーションの抑止と失業なき労働移動を促進させるミクロ的政策(構造的・摩擦的失業を抑える政策)を組み合わせることが、現在求められている雇用政策であるという前提条件のもとで次の4点について論じた。

- (1) 情報の非対称性の解消：公的機関ばかりでなく民間職業紹介所やインターネットによる情報提供の増大や効率化を通じて求人側と求職側の取引費用を削減し、需給の不適合を緩和する。
- (2) 需要構造に即した教育訓練：時代の流れに即した教育機会の提供が必要であり、従来の公的学制度における陳腐化したカリキュラムを現実に即した枠組みに見直す時期に来ている。
- (3) 雇用保険制度：失業者の求職意欲が低下し希望する就職条件も高くなり、自発的失業が増大する可能性がある手厚い雇用保険制度の見直し。
- (4) 域内需要の創出：地域においては、衰弱しつつある域内産業を活性化することで雇用機会を創出することが取容である。

最後に今後の課題として、本論文における分析技術上の課題と、さらに大きな枠組みでの研究、すなわち産業構造と人口構造のマクロ分析と雇用行動のゲーム理論による分析による経済システム研究の可能性について論じた。